

日銀の視点

今年も3カ月が経過した。この間、オミクロン株の流行、資源高、ロシアのウクライナ侵攻など、本県経済にも影響を与える事象が次々と発生した。

こうした中、当事務所では、短観(企業短期経済観測調査)の3月調査結果を公表した(4月1日)。短観は、日本銀行が全国の企業を対象に四半期ごとに実施しており、県内でも約140の企業にご協力いただいている。調査項目が多く(負担をおかけしてい

日銀水戸事務所長

上野 淳

短観にみる経済の状況

るが、日銀が企業動向を的確に把握し、金融政策を運営していく上で貴重な情報となっており、大変感謝している。以下では、当事務所が公表した茨城県分の調査結果を紹介する。

た。もっとも、企業ごとに見ると、「部品不足が一頃に比べる」と緩和して生産が増えた」ことなどから判断を引き上げた先があった一方で、オミクロン株の影響や原材料・燃料高などから引き下げた先

小幅悪化する予測となっており、注視を怠れない。次に設備投資である。2022年度は、資材不足などにより前年度からずれ込んだ案件に加え、生産能力増強、新規出店、デジタル化・脱炭素

化対応といった

前向きな投資計画も見られ、前年度比プラス46

まず、報道などで最も注目される業況判断DIである。業況が「良い」と回答した企業の割合(%)から「悪い」と回答した企業の割合(同)を差し引いた値で、茨城県では、前回12月調査のプラス2から今回はプラス5に改善し

もあり、強弱両方の動きが交錯している。先行き(3カ月後)は、原材料・燃料高やウクライナ情勢に伴う先行き不透明感から判断を引き下げる動きが、感染症の影響緩和期待などから引き上げる動きをわずかに上回り、プラス3に

%と、2年ぶりに増加する計画となった。現時点では、企業の投資マインドは維持されているようにつながられる。3点目に、価格関連指標である。仕入価格判断DI(上昇)と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の

割合を差し引いた値)を見ると、原材料・燃料高等からプラス58と、08年以來の高水準となった。販売価格判断DIもプラス20と、1980年以來の高水準となった。仕入価格判断に比べるとプラス幅は小さい一方で、過去の対比では、販売価格への転嫁を行おうとする企業の動きが広がっている。

今回の調査結果を見ると、強弱両材料が交錯しており、ウクライナ情勢の影響を含め、経済状況の把握・見通しには難しさが増しているようにみられる。予断を持つことなく、的確にフォローしたい。(今回は5月14日掲載)